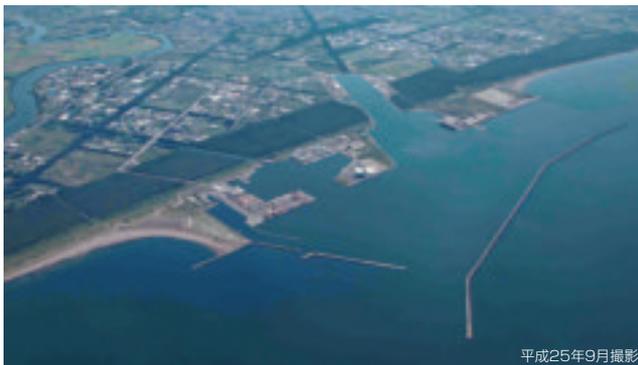


■ 第2回石狩湾新港長期構想検討委員会について

石狩湾新港管理組合

石狩湾新港の港湾計画は、約40年前の昭和47年に策定され、その後、昭和63年、平成9年に改訂し現在に至っています。改訂から約15年が経過し、社会情勢や港湾を取り巻く環境の変化によって、計画と現状の港湾利用に乖離が生じているところです。特に近年において、東アジアや東南アジアなどの経済成長、東日本大震災と電力供給の不安定化など、港を取り巻く環境が著しく変化しています。



このような状況を踏まえ、平成24年12月に策定した「石狩湾新港将来ビジョン」をもとに、20～30年後の長期的な社会、経済情勢の見通しや地域の将来動向を分析し、港湾の長期を見通した発展方向となる長期構想を策定するため、学識経験者、港湾関係者などを委員とする「石狩湾新港長期構想検討委員会」を昨年3月に設立しました。

こうした中、昨年12月12日に開催した第2回委員会において、第1回委員会で合意した「国際海上輸送機能の強化」など7つの方向性を実現するため、①国際ユニットロードターミナル機能強化、②国内物流ネットワーク機能強化、③流通型食料備蓄拠点形成、④エネルギー総合拠点形成、⑤札幌圏防災拠点形成、⑥リサイクルネットワーク拠点形成、⑦海洋性レクリエーション空間形成の7つのプロジェクト（案）を提示しました。

国際ユニットロードターミナル機能強化プロジェクト（案）では、札幌圏と東アジア・極東ロシア等の中継点である地理的な優位性を生かし、既存航路の増便や新たな航路を開設することで、対岸諸国等の著しい経済発展の活力を取り込み、北海道の経済発展に貢献することを目指すべき姿として、短中期では、コンテナヤードの再編（拡張、集約）など現状機能の強化、北海道の強みでもある食・寒冷地技術の海外展開に向

けた輸出支援などを展開、長期的には、中国東北三省等への貨物輸送を目指した国際ユニットロードターミナルの整備や、対岸諸国、アジア内陸部への貨物輸送を想定した需要調査、輸送実験などを展開していくことを提案しました。また、国内物流ネットワーク機能強化プロジェクト（案）では、潜在能力を生かし、新港地域のみならず北海道企業の物流コスト削減のため、海上、陸上輸送機能の効率化を図り、地域経済の活性化を目指すべき姿として、物流コストの削減による道内企業の競争力強化や太平洋側港湾とのリダンダンシー機能の充実を図るための国内定期航路の開設や、本港と札幌圏を結ぶ道路整備による効率的な道路ネットワークの強化を展開していくことなど、プロジェクト（案）毎に目指すべき姿と施策のイメージ（案）を提案しました。



委員からは、食関連をターゲットとして強みを持たせるような戦略を検討すること、北海道だけでなく日本全体を対象に広域的な視点を取り込むこと、内貿ユニットにおける物流の最適化を目指すこと、北米や北極海航路の可能性について探っていくことなどの意見が出されました。

今後は、委員会で頂いた意見を踏まえて、各プロジェクトに対する具体的な施策などの検討を進め、本年秋に予定している第3回委員会を経て、長期構想の最終案を取りまとめていくこととしています。

※委員会資料については、管理組合のホームページでご覧いただけます。

アドレス：<http://www.ishikari-bay-newport.jp/>

※パブリックコメント（意見募集）

管理組合では、長期構想に対し皆様の意見を反映させるため、HPを通じて広く意見を募集しています。